

：国へ提出する宝地画計画の各事業
：パッケージ化しているぶら下がり事業

※最終的な基金充当額については、①事業内容の精査
による対象外経費の控除 ②国からの内示状況による調整
以上の2点を踏まえたうえで決定する

事業番号	個別事業番号	事業名	事業の内容	事業主体	新規施設	事業性質		実施地域				提案区分		R4事業費(千円)		事業者負担	基金充当額の財源年度別内訳(千円)										補助率等	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連性		
						施設	設備	ソフト	仙南	仙台	大・登米	石巻	気仙沼	国	事業費		基金充当額	H27	H27補正	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4					基金充当額計	
		Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業											1,436,770	806,555	630,215	349,000	0	251,900	0	0	0	0	0	205,655	806,555							
1	医-1	病床機能分化・連携推進基盤整備事業	地域における病床の機能分化・連携を推進するため、回復期リハビリテーション病床等の地域で不足する病床への転換に係る施設・設備整備費を補助する。	宮城県		○	○		○	○	○		○		1,201,800	600,900	600,900	349,000		251,900						0	600,900	1/2				
2	-	院内口腔管理体制整備事業	医療圏の中核的な役割を担う病院(地域医療支援病院、がん診療連携拠点病院等)における入院及び周術期患者に対する口腔管理のための歯科衛生士の配置、及びがん患者への口腔管理や糖尿病と歯周病の関連性に着目した医科歯科連携に向けた歯科医療従事者等への研修等を実施するもの。	下記6病院					○	○	○	○		○	64,810	35,495	29,315									35,495	35,495	滞在	病床機能報告等における各医療機関が予定する2025年の病床数について、2025年まで地域医療構想上で必要となる回復期病床数を達成するための2022年の病床数の目標:2,759床(仙南392床、仙台1,545床、大崎・栗原291床、石巻・登米・気仙沼531床)(R2)→4,057床(仙南418床、仙台2,487床、大崎・栗原442床、石巻・登米・気仙沼711床)(R4) 歯科衛生士数(人口10万対):90.9人(R2)→113.2人(R4) ※参考(R2全国平均):113.2人	・歯科衛生士の配置:6病院	入院患者の口腔機能向上や術後における全身の早期回復促進によって、在院日数の短縮を図ることができ、構想区域内での病床の機能分化・連携への寄与が期待できる。	
	医-2	院内口腔管理体制整備事業	院内口腔管理に特化した歯科衛生士の配置。	石巻赤十字病院					○				○		17,074	8,537	8,537									8,537	8,537	1/2				
	医-3	院内口腔管理体制整備事業	院内口腔管理に特化した歯科衛生士の配置。	大崎市民病院					○			○		○		13,660	6,830	6,830									6,830	6,830	1/2			
	医-4	院内口腔管理体制整備事業	院内口腔管理に特化した歯科衛生士の配置。	仙台医療センター					○		○			○		8,798	4,399	4,399									4,399	4,399	1/2			
	医-5	院内口腔管理体制整備事業	院内口腔管理に特化した歯科衛生士の配置。	みやぎ県南中央病院					○	○				○		3,322	1,661	1,661									1,661	1,661	1/2			
	医-6	院内口腔管理体制整備事業	院内口腔管理に特化した歯科衛生士の配置。	東北労災病院					○		○			○		3,414	1,707	1,707									1,707	1,707	1/2			
	医-7	周術期口腔健康管理部の設置	医科歯科連携を加速する為の周術期口腔健康管理部の運営と地域における講習会の開催。	東北大学病院					○	○	○	○	○		○	18,542	12,361	6,181									12,361	12,361	2/3			
3	医-8	病床機能分化・連携促進調査事業	各種調査分析等必要な支援を行うことにより、地域医療構想調整会議における議論及び、各医療機関における病床の機能分化・連携に向けた具体的な検討を促進。	宮城県					○	○	○	○		○	86,560	86,560	0										86,560	86,560	滞在	病床機能報告等における各医療機関が予定する2025年の病床数について、2025年まで地域医療構想上で必要となる回復期病床数を達成するための2022年の病床数の目標:回復期病床数:2,759床(仙南392床、仙台1,545床、大崎・栗原291床、石巻・登米・気仙沼531床)(R2)→4,057床(仙南418床、仙台2,487床、大崎・栗原442床、石巻・登米・気仙沼711床)(R4)	・調整会議の場等で分析結果の提供を受けた病院(病床機能報告対象)の数:109	分析結果の提供を受けた病院が、各種データ等を踏まえ、必要とされる病床機能に転換や事業規模の見直しが促進される。
4	医-9	仙台医療圏地域医療構想推進事業	本県の政策医療の課題解決を前進させるとともに地域医療構想を推進するため、仙台医療圏の医療提供体制の分析及び新たな拠点病院の構想の検討など、関係機関との協議及び基本合意に必要な業務を行う。	宮城県	●			○		○					83,600	83,600	0										83,600	83,600	委託	地域医療構想に沿った医療機能の分化・連携を推進するための県立病院の統合等による新たな拠点病院の構想の検討	県立病院の統合等の対象病院の数:4病院	仙台医療圏の医療提供体制の分析及び新たな拠点病院の構想の検討を行い、県立病院の統合等を推進することにより、地域医療構想に沿った医療機能の分化・連携が促進される。
		Ⅰ-2 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業											0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
-	-	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業											427,932	380,993	46,939	0	0	0	0	0	31,904	0	64,893	37,805	246,391	380,993						
5	医-10	在宅医療推進設備整備事業	訪問診療・往診に要する医療機器の整備等、在宅医療提供体制の整備に要する経費を支援する。	宮城県			○		○	○	○		○		52,000	26,000	26,000										26,000	26,000	1/2	訪問診療を実施する診療所・病院数:322か所(R3)→324か所(R4)	・訪問診療等で必要な医療機器等の整備:12医療機関	往診・訪問診療を行う医療機関に対する支援を行うことで、在宅医療に取り組む医療機関の確保と在宅医療の効率的・安定的な提供体制を整備する。
6	-	在宅医療連携拠点整備事業	在宅医療を行う医師のバックアップ体制や、広域的な連携体制の構築に関する施策の検討・運営経費を支援する。	宮城県ほか					○	○	○	○		○	52,222	52,222	0										52,222	52,222	滞在	訪問診療を実施する診療所・病院数:322か所(R3)→324か所(R4)	・在宅医療に係る連携体制の構築に向けた会議等:3回	在宅医療を行う医師のバックアップ体制や、広域的な連携体制の構築を図ることで、在宅医療に取り組む医療機関の確保と在宅医療の効率的・安定的な提供体制を整備する。
	医-11	病診・診診連携体制の構築支援	郡市医師会等による検討の場や事業実施への支援	宮城県					○	○	○	○		○	50,652	50,652	0										50,652	50,652	定額			
	医-12	宮城県医師会地域包括ケア推進支援室の設置・運営	①郡市医師会、医療関係団体との連絡支援会議、②各地区視察の実施により、実務的な支援・指導を行う体制整備、多職種協働による地域包括ケアの推進と支援を行う。	宮城県医師会					○	○	○	○		○	1,570	1,570	0										1,570	1,570	10/10			
7	-	在宅医療推進協議会設置・運営事業	在宅医療・介護の連携を図るため、地域包括ケアの担い手が地域課題の検討や研修を行う機会を設定する。	宮城県ほか					○	○	○	○		○	11,290	11,290	0										11,290	11,290	滞在	訪問診療を実施する診療所・病院数:322か所(R3)→324か所(R4)	・地域包括ケアに係る研修会等:3回 ・在宅医療推進懇談会:2回	県全体～各地域の単位で在宅医療に係る取り組みについて協議の場の提供や検討会を行うことで、在宅医療に取り組む医療機関の確保と在宅医療の効率的・安定的な提供体制を整備する。
	医-13	地域包括ケア地域課題等調整会議	保健福祉事務所単位での検討の場の設置	宮城県					○	○	○	○		○	2,560	2,560	0										2,560	2,560	直営			
	医-14	在宅医療連携推進検討会	関係者による検討の場の設置	宮城県					○	○	○	○		○	1,930	1,930	0										1,930	1,930	直営			
	医-15	宮城県地域医療学会の設置・運営	地域医療に係る問題点等について、多職種連携により学会形式で討論する。	宮城県医師会					○	○	○	○		○	6,800	6,800	0										6,800	6,800	10/10			
8	-	在宅医療人材育成事業	・在宅医療従事者の知識向上等を図るための研修会の開催 ・在宅医・総合診療医に係る広報事業	宮城県					○	○	○	○		○	7,808	7,808	0										7,808	7,808	滞在	訪問診療を実施する診療所・病院数:322か所(R3)→324か所(R4)	・在宅医療対応力向上研修:2回 ・在宅医・総合診療医に係る広報事業:1回	在宅医療従事者の知識・技能習得により、在宅医療の提供体制強化が図られる。
	医-16	在宅医療従事医師育成事業(旧総合診療医の育成事業)	在宅医療を担う医師の育成を行う医療機関の支援	宮城県					○	○	○	○		○	3,553	3,553	0										3,553	3,553	定額			
	医-17	在宅医療対応力向上研修	在宅医療に関する基礎知識や技術的な研修の実施	宮城県					○	○	○	○		○	4,255	4,255	0										4,255	4,255	委託			
	-	訪問看護推進事業	訪問看護の充実を目的とした①訪問看護推進協議会の開催、②訪問看護と医療機関看護師の資質向上のための相互研修会の開催、③訪問看護の役割の普及啓発(講演会等)④訪問看護師育成支援研修の実施⑤新卒・新人訪問看護師育成プログラムの普及推進、⑥訪問看護コールセンター、⑦訪問看護ステーション等巡回相談	宮城県					○	○	○	○	○		12,327	12,327	0										12,327	12,327	委託	訪問看護ステーション従事者数:1,339人(R2)→1,629人(R4)	・訪問看護推進協議会の開催:2回 ・訪問看護師及び医療機関看護師の相互研修の開催:4日間(受講者:30人) ・訪問看護の役割の普及啓発(講演会等):1回(受講者:150人)	訪問看護に携わる看護師等の資質の向上、訪問看護師と医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携の強化により訪問看護の充実を図り、在宅医療の提供体制強化につなげる。

事業番号	個別事業番号	事業名	事業の内容	事業主体	新規	事業性質		実施地域			提案区分		R4事業費(千円)										補助率等	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連性					
						施設	設備	ソフト	仙南	仙台	大宮	石巻	気仙	東部	総事業費	基金充当額	事業者負担	H27	H27補正	H28	H29	H30					R1	R2	R3	R4	基金充当額計
24	-	看護職員等育成支援事業	看護職員の確保、質の向上及び医療関係施設との連携強化を目的とした研修の実施を支援する。	宮城県看護協会				○	○	○	○	○	○	6,138	6,138	0									6,138	6,138	10/10	看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1,015.4人(R4) ※参考(R2全国平均):1,015.4人 県内施設別離職率9.8%(R2)→9.5%(R4)	・講師の派遣回数:20回以上 ・研修1回あたり受講者数30人	看護職員の確保、質の向上及び医療関係施設との連携強化を目的とした研修の実施を支援することで、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職員の増加につなげる。	
	医-33	保健師の実践能力向上研修事業	保健師の実践能力・保健指導スキルの向上に向けた研修会の開催	宮城県看護協会	●			○	○	○	○	○	○	1,245	1,245	0									1,245	1,245	10/10				
	医-34	医療機関等の看護管理機能向上支援	医療機関の看護管理者(看護師長相当以上)を対象とした研修会の開催。	宮城県看護協会				○		○	○	○	○	1,562	1,562	0									1,562	1,562	10/10				
	医-35	高齢者ケア施設・在宅領域で働く看護職員研修事業	①高齢者ケア施設で働く看護管理者・看護職員研修会の開催、②病院と高齢者ケア施設間の研修の開催	宮城県看護協会				○		○	○	○	○	2,155	2,155	0									2,155	2,155	10/10				
	医-36	高齢者ケア施設等における看護体制強化のための認定看護師等の人材活用事業	高齢者ケア施設に認定看護師を派遣する経費の補助1施設3回程度(3施設程度)	宮城県看護協会				○	○	○	○	○	○	1,176	1,176	0									1,176	1,176	10/10				
25	-	医師育成機構運営事業	宮城県医師育成機構を運営し、臨床研修体制の強化や医学生支援等を通じ医師の育成を図るとともに、他県からの医師招へい活動を実施するほか、各医師のキャリア形成支援等、幅広い取組を通じて魅力ある医療環境を構築する。 また、実践的な研修体制の充実による医療人材の育成・定着を図るため、東北大学の共同利用型研修施設の運営に係る支援を実施する。	宮城県ほか					○	○	○	○	○	77,138	63,453	13,685									63,453	63,453	滞在	医師数(人口10万対):258.5人(R2)→269.2人(R4)※参考(R2全国平均):258.8人 医療従事者の偏在の改善(人口10万人対の医師数の比):仙台市:仙台市以外=2.11:1(H30)→2.09:1(R4) 自治体病院等(県立病院を除く)への3年目以上医師配置数:72人(R3)→73人(R4)	・令和4年度から新たに本県で研修を開始する研修医数:178人 ・自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数:113人 ・医療従事者を対象とした技術講習会:500人(25回/年)	県全体としての医師定着を通して、医師不足の解消を図る。	
	医-37	医師育成機構運営事業	宮城県医師育成機構を運営し、臨床研修体制の強化や医学生支援等を通じ医師の育成を図るとともに、他県からの医師招へい活動を実施するほか、各医師のキャリア形成支援等、幅広い取組を通じて魅力ある医療環境を構築する。	宮城県					○	○	○	○	○	36,083	36,083	0									36,083	36,083	滞在				
	医-38	医療・介護人材及び指導者養成事業	本県の医療及び介護従事者の知識・技術向上を図るため、東北大学が所有する施設等において、選任教員スタッフが医師・看護師・コメディカルに対してチーム医療の推進や医療技術の取得を目的とした研修を行うとともに、医療的ケアをテーマにした介護従事者向け講演・研修会の実施に要する経費を支援する。	東北大学病院					○	○	○	○	○	41,055	27,370	13,685									27,370	27,370	2/3				
26	-	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	・周産期医療の体制整備に必要な産科医の確保に関する施策(業務負担軽減)を実施するとともに、一次施設から高次医療施設への連携機能を強化するための研修等の実施。 ・産科・産婦人科医師等の定着を図るため、産科医等に対して分娩手当等を支給する医療機関を支援。	宮城県					○	○	○	○	○	○	153,091	66,866	86,225									66,866	66,866	滞在	周産期母子医療センター及び病院勤務産婦人科医師1人当たりの分娩取扱数:98.3件(R2)→90.0件(R4)	・分娩手当支給者数:280人(施設数:23医療機関) ・医師等の医療業務補助者の追加配置:5人(各施設1人)	産科医・産婦人科医の処遇改善及び産婦人科を希望する医師の育成を通して、県内で従事する産科医・産婦人科医師数の増加を図る。 不足する周産期医療機能を充足することで、地域における周産期医療従者の確保及び育成を図る。
	医-39	周産期医療医師養成・配置支援事業	総合周産期母子医療センターで産科医等を養成し、県内の地域周産期母子医療センターに配置することにより、周産期医療の体制整備を図ることを目的として、医師配置を維持・継続するため、総合周産期母子医療センター指導医の人件費の一部を補助するもの。	宮城県					○		○	○	○	○	22,052	14,701	7,351								14,701	14,701	2/3				
	医-40	周産期医療機関勤務環境改善支援事業	周産期母子医療センターにおける医療業務補助者の配置に要する経費を支援する。	宮城県					○	○	○	○	○	○	19,440	12,960	6,480								12,960	12,960	2/3				
	医-41	産科・新生児科救急勤務医支援事業	周産期母子医療センター等に勤務する産科医、小児科医(新生児科医)の処遇改善を行い、医師の定着を図るもの	宮城県					○	○	○	○	○	○	12,180	4,060	8,120								4,060	4,060	1/3				
	医-42	新生児医療担当医確保支援事業	NICUにおいて新生児医療に従事する医師の処遇改善を行い、医師の定着を図るもの	宮城県					○	○	○	○	○	○	13,110	4,370	8,740								4,370	4,370	1/3				
	医-43	周産期医療従事者育成・再教育事業	分娩取扱い、産科救急の実技トレーニングプログラム、新生児蘇生トレーニングプログラム、胎児心エコー実技講習の実施により周産期医療関係者の対応力の向上を図る。	宮城県					○	○	○	○	○	○	3,008	3,008	0								3,008	3,008	委託				
	医-44	産科医等確保支援事業	産科医等に対し、給与規定上、分娩手当の支給をしている医療機関に補助を行うことで、産科・産婦人科医師の定着を図る。(通常分娩の場合)	宮城県					○	○	○	○	○	○	83,301	27,767	55,534								27,767	27,767	1/3				
27	医-45	救急医療専門領域研修事業	二次救急医療機関において救急医療に従事する医師を対象として、外傷等への対応力を高める研修を実施し、二次救急医療機関の受入体制の強化を図るもの。	宮城県					○	○	○	○	○	1,793	1,793	0									1,793	1,793	委託	救急要請(覚知)から救急医療機関への搬送までに要した平均時間:43.0分(R2)→40.6分(R4) ※参考(R2全国平均):40.6分 救急科専門医数(人口10万対):3.1人(R2)→3.8人(R4) ※参考(R2全国平均):3.8人	・外傷に係る専門領域研修の実施:1回(累計受講者数:420人) ・小児救急に係る専門領域研修の実施:1回(累計受講者数:77人)	研修を通じたチーム医療体制を確保することにより、地域の二次救急医療機関等における受入体制の強化につなげる。また、三次救急医療機関の負担軽減を図る。	
28	-	助産師人材確保・養成事業	・新人助産師を対象とした多施設合同研修の開催 ・助産師の助産実践能力の維持向上を目的とした研修の開催 ・助産師の人材交流に伴い発生する経費の支援	宮城県					○	○	○	○	○	○	6,316	4,271	2,045								4,271	4,271	滞在	助産師数(人口10万対):33.3人(R2)→33.3人(R4)(現状維持) 新人看護職員離職率:7.5%(R2) → 6.0%(R4) ・助産師合同研修の開催:1回6時間程度を4回(各20人) ・助産実践能力の維持向上を目的とした研修の開催:2回(のべ50人) ・助産師出向:1件		就業する新人助産師が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させる。 助産師の助産実践能力の維持向上、施設間交流から助産師の離職防止・再就職支援を図り、助産師の増加につなげる。	
	医-46	新人助産師多施設合同研修事業	単独で新人助産師研修が実施困難な病院等の新人助産師を対象に合同で研修を行い、助産技術の向上等を図る。	宮城県					○	○	○	○	○	1,052	1,052	0									1,052	1,052	委託				
	医-47	助産師人材育成・復職支援研修事業	助産師を対象に、周産期医療に必要な技術の習得及び向上を図るための研修を開催する。	宮城県					○	○	○	○	○	1,174	1,174	0									1,174	1,174	委託				
	医-48	助産師出向助成事業	助産師の助産実践能力強化を図るために行う人材交流又は出向事業について、その費用を補助する。	宮城県					○	○	○	○	○	4,090	2,045	2,045									2,045	2,045	1/2				
29	医-49	女性医師等就労支援事業	女性医師が働きやすい職場環境を整備し、就労環境の改善及び離職防止を図るため、女性医師が当直・休日勤務を免除された際の人件費支援や復職研修受入を行っている医療機関への人件費支援を行う。	宮城県					○	○	○	○	○	106,840	53,420	53,420									53,420	53,420	1/2	医師数(人口10万対):258.5人(R2)→269.2人(R4) ※参考(R2全国平均):258.8人 代替医師の採用等による就業継続女性医師数:25名(R2)→25名(R4)	・支援実施医療機関数:6医療機関	妊娠・出産・育児の期間を通じて仕事を継続できる働きやすい職場環境を整備することで女性医師の離職防止・再就職支援を図り、就業医師数の増加につなげる。	
30	医-50	専任教員養成講習会事業	他県等が実施する専任教員養成講習会の受講費用等を補助する。	宮城県					○	○	○	○	○	3,250	3,250	0									3,250	3,250	直営	看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1,015.4人(R4) ※参考(R2全国平均):1,015.4人 県内看護師等養成所における資格のある専任教員の充足率:89.5%(R3)→100%(R4)	講習会受講者数:5人	専任教員の増加により看護師等養成が安定化することで看護教育の充実を図り、安定的な看護職員養成・確保につなげる。	

事業番号	個別事業番号	事業名	事業の内容	事業主体	新規	事業性質		実施地域		提案区分		事業費	R4事業費(千円)		事業者負担	基金充当額の財源年度別内訳(千円)										補助率等	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連性	
						施設	設備	ソフト	仙南	仙台	大宮		石巻	気仙		東部	東部	事業費	基金充当額	H27	H27補正	H28	H29	H30	R1					R2
31	医-51	看護師等養成所運営費補助	看護職員の安定確保を図るため、看護師免許等の受験資格を付与される養成所に対する運営費を支援する。	宮城県			○	○	○	○	○	183,188	183,188	0									32,056	151,132	183,188	定額	看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1,015.4人(R4) ※参考(R2全国平均):1,015.4人 看護師等養成所卒業生県内就業率:55.8%(R2)→56.0%(R4)	・対象施設:13施設	看護師等養成所の運営を安定化することで看護教育の充実を図り、安定的な看護職員の確保につなげる。	
32	医-52	実習指導者講習会	効果的な実習指導ができるよう、看護教育に必要な知識・技術習得のための講習会を開催する。	宮城県			○	○	○	○	○	4,147	4,147	0										4,147	4,147	委託	看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1,015.4人(R4) ※参考(R2全国平均):1,015.4人 実習指導者講習会受講者:60人(R2)→65人(R4)	・実習指導者講習会の開催:8週間(受講者55人) ・実習指導者講習会(特定分野)の開催:8日間(受講者10人)	病院等における実習指導者の能力向上を通じた看護職員の教育体制の充実により、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職員の増加につなげる。	
33	-	潜在看護師等人材確保促進事業	離職した潜在看護職員に対する再就業に向けた支援や、多様な就業形態導入を支援する。	宮城県			○	○	○	○	○	17,408	17,408	0									8,990	8,418	17,408	委託	看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1,015.4人(R4) ※参考(R2全国平均):1,015.4人 県ナースセンターを利用した看護職員の就業率:59.5%(R2)→60.0%(R4) 県ナースセンター紹介者数:449人(R2)→460人(R4) 県ナースセンター利用した看護職員の就業者数:267人(R2)→280人(R4)	・ナースセンターにおける普及相談員の配置:4人 ・潜在看護職員復職研修受講者数:70人	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、就業する看護職員の増加を図る。	
	医-53	看護師等届出制度の運用(旧改正看護師等人材確保促進事業)	届出制度の周知、ニーズ把握と復職支援	宮城県			○	○	○	○	○	15,488	15,488	0									8,990		6,498	15,488	委託			
	医-54	潜在看護職員復職研修事業	潜在看護職員に対する再就業に向けた支援	宮城県			○	○	○	○	○	1,920	1,920	0											1,920	1,920	委託			
34	医-55	認定看護師課程等派遣助成事業	県内の医療機関が、所属する看護師等を認定看護師課程に派遣する際に負担する受講料及び旅費を対象に支援を行い、認定看護師の資格取得を促進するもの。	宮城県			○	○	○	○	○	57,600	28,800	28,800											28,800	28,800	1/2	看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1,015.4人(R4) 認定看護師数:370人(R3)→390人(R4)	・認定看護師の資格を取得する看護師:11人	認定看護師の資格取得を目指し、認定看護師課程に看護師を派遣する医療機関を支援することで、看護職員の職務意欲を向上させ、離職防止・定着促進を図ることで看護職員数の増加を図る。
35	-	新人看護職員研修事業	新人看護職員を対象に、「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修を行うことで、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。	宮城県			○	○	○	○	○	9,825	6,233	3,592											6,233	6,233	混在	看護師数(人口10万対):907.6人(R3)→1,015.4人(R4) 新人看護職員離職率:7.5%(R2) → 6.0%(R4)	・新人看護職員研修実施病院等:8施設・参加人数:59人 ・研修責任者研修実施回数:6回(対象人数:300人、各回50人程度定員) ・新人看護職員合同研修実施回数:2回(参加人数60人、各回30人程度定員)	就業する新人看護職員が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させることで、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職員の増加につなげる。
	医-56	新人看護職員研修事業	新人看護職員を対象に、「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修を行うことで、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。	宮城県			○	○	○	○	○	7,184	3,592	3,592											3,592	3,592	1/2			
	医-57	研修責任者研修事業	病院等の研修責任者を対象に「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修企画ができるよう研修を行う。	宮城県			○	○	○	○	○	1,244	1,244	0											1,244	1,244	委託			
	医-58	新人看護職員多施設合同研修事業	単独で新人看護職員研修が実施困難な中小規模病院等の新人看護職員を対象に各地域で研修会を開催し、看護の質向上と新人看護職員間の交流を深め、早期離職防止を図る。	宮城県			○	○	○	○	○	1,397	1,397	0											1,397	1,397	委託			
36	医-59	看護職員県内定着促進事業	・看護学生・未就業看護師等病院就職ガイダンスの開催 ・特定地域看護師確保推進事業の実施 ・看護職員確保等検討会の開催	宮城県			○	○	○	○	○	1,333	1,333	0										1,333	1,333	直営	看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1,015.4人(R4) ※参考(R2全国平均):1,015.4人 看護師等養成所卒業生県内就業率:55.8%(R2)→56.0%(R4)	・ガイダンスの開催回数:1回(参加者数:100人) ・特定地域看護師確保推進事業の開催:1回 ・看護職員確保等検討会の開催回数:2回	就職ガイダンスの開催等により、県内で就業する看護職員の確保を図り、看護師数の増加につなげる。	
37	-	勤務環境改善事業	・医療業務補助者を配置する医療機関への支援 ・勤務環境改善支援センターの運営	宮城県			○	○	○	○	○	241,451	162,631	78,820											162,631	162,631	混在	勤務環境改善に関する相談件数:30件(R3)→35件(R4) 看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1,015.4人(R4) ※参考(R2全国平均):1,015.4人 医師数(人口10万対):258.5人(R2)→269.2人(R4) ※参考(R2全国平均):258.8人	・支援対象となる医療業務補助者の配置:97人	勤務環境改善支援センターの設置及び医療業務補助者の配置支援により医療機関における勤務環境改善が進み、医師や看護師等の医療従事者の負担軽減・定着が図られる。
	医-60	医療勤務環境改善支援センターの設置・運営	①勤務環境改善相談窓口業務、②勤務環境改善に関する調査、周知、啓発等の実施	宮城県			○	○	○	○	○	4,991	4,991	0										4,991	4,991	委託				
	医-61	医療業務補助者配置支援	医師・看護師等の業務を補助する医療業務補助者の配置に要する経費を支援する。	宮城県			○	○	○	○	○	228,960	152,640	76,320											152,640	152,640	2/3			
	医-62	医療勤務環境改善支援事業	病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業に対して補助するもの。	宮城県			○	○	○	○	○	7,500	5,000	2,500											5,000	5,000	2/3			
38	-	病院内保育所運営事業	医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため、保育施設の整備・運営を支援する。	宮城県		○	○	○	○	○	○	251,881	153,514	98,367											153,514	153,514	混在	看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1015.4人(R4) ※参考(R2全国1015.4人) 正規雇用看護職員離職率:9.8%(R2)→8.3%(R4)	・施設整備 対象施設数:2施設 ・運営 対象施設数:24施設	院内保育所が運営されることで、子どもを持つ医療従事者が出産から育児の期間を通じて働きやすい勤務環境が提供され、離職防止や復職支援につながる。
	医-63	病院内保育所運営事業	病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業に対して補助するもの。	宮城県			○	○	○	○	○	228,640	145,767	82,873											145,767	145,767	2/3			
	医-64	病院内保育所施設整備事業	病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業に対して補助するもの。	宮城県		○		○	○	○	○	23,241	7,747	15,494											7,747	7,747	0.33			
39	-	小児救急医療体制整備事業	小児救急医の負担軽減を図るため、市町村が実施する休日・夜間の小児救急医療体制整備に対する支援を行う。	宮城県			○	○	○	○	○	36,972	35,902	1,070											35,902	35,902	混在	医師数(人口10万対):258.5人(R2)→269.2人(R4) ※参考(R2全国平均):258.8人 小児科医師数(人口10万対):10.9人(R2)→11.7人(R4) ※参考(R2全国平均):11.7人	・実施市町村:1市	小児救急医療体制の整備による小児救急医の負担軽減・離職防止を通して、医師数の増加につなげる。
	医-65	小児救急医療体制整備事業	市町村が実施する小児救急医療支援事業に対し補助するもの	宮城県			○		○		○	3,209	2,139	1,070											2,139	2,139	2/3			
	医-66	小児救急電話相談事業	小児患者の保護者等向けの電話相談体制の整備	宮城県			○	○	○	○	○	33,763	33,763	0											33,763	33,763	委託			
40	医-67	医学生交流支援事業	東北医科薬科大学医学部生の本県の地域医療に対する意識醸成・ネットワーク形成をはかり、県内定着を推進する。	宮城県			○		○		○	1,000	1,000	0											1,000	1,000	直営	医師数(人口10万対):258.5人(R2)→269.2人(R4) ※参考(R2全国平均):258.8人 医療従事者の偏在の改善(人口10万人対の医師数の比):仙台市:仙台市以外=2.11:1(H30)→2.09:1(R4) 東北医科薬科大学宮城枠参加者数:30人(R2)→30人(R4)	・講演会及びワークショップ:2回	地域医療従事者から医学部生への期待や本県の医療への貢献に向けた意識を醸成させることにより、キャリア形成に係る不安の解消とネットワーク形成により本県への医師定着を図る。

事業番号	個別事業番号	事業名	事業の内容	事業主体	新規	事業性質		実施地域		提案区分	事業費	基金充当額の財源年度別内訳(千円)										補助率等	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連性						
						施設	ソフト	仙南	仙北			大	石	国	県	事業費	R4事業費(千円)	事業者負担	H27	H27補正	H28					H29	H30	R1	R2	R3	R4
41	-	フライトドクター・ナース養成事業	ドクターヘリに搭乗する医師及び看護職員の養成を支援する。	宮城県				○	○	○	○	○		2,037	1,357	680										1,357	1,357	2/3	フライトスタッフの人数:39人(R2)→47回(R4)	日本航空医療学会主催研修等の受講回数:3回	ドクターヘリに搭乗する医師及び看護職員の養成を行うことで365日のドクターヘリ運航に対応できる体制を整備し、救急医療の量と質を担保する。
	医-68	フライトナース養成事業	フライトナースの人材確保及び養成のため、資格取得を支援する。	宮城県				○	○	○	○	○		572	381	191										381	381	2/3			
	医-69	フライトドクター養成事業	フライトドクターの人材確保及び養成のため、資格取得を支援する。	宮城県				○	○	○	○	○		1,112	741	371										741	741	2/3			
	医-70	フライトドクター・ナース養成事業	フライトドクター・ナースの人材確保及び養成のため、資格取得を支援する。	宮城県				○	○	○	○	○		353	235	118										235	235	2/3			
42	医-71	医師を志す高校生支援事業	医師不足解消のため、医学部入学に対応した志の育成、学力向上に向けた事業を実施し、医師を志す人材の育成を図る。	宮城県				○	○	○	○	○		4,500	4,500	0										4,500	4,500	混在	医師数(人口10万対):258.5人(R2)→269.2人(R4)※参考(R2全国平均):258.8人 医療従事者の偏在の改善(人口10万人対の医師数の比):仙台市:仙台市以外=2.11:1(H30)→2.09:1(R3) 大学医学部医学科への進学者のうち当事業の参加割合:51.8%(R3)→60.0%(R4)	・医学部研究講座の開催:1回(受講者100人) ・医学部体験会の実施:1回(参加者100人) ・医師会講演会の実施:1回(参加者100人) ・病院見学会の実施:1回(参加者50人) ・合同学習会の開催:1回(受講者100人) ・医学特講ゼミの開催:3回(各回受講者100人)	医学部入試に対応した的確な指導の展開及び宮城の医療に係る講演会の実施を通して、宮城の医師として活躍する志を持った生徒を育成し、本県における医師不足の解消を図る。
43	医-72	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	宮城県糖尿病療養指導士等の養成研修会の開催により、糖尿病対策にかかる看護職員等の医療従事者を確保する。 また、糖尿病対策に係る連携会議等を開催し、かかりつけ医と糖尿病専門医との連携強化により、糖尿病重症化予防対策にかかる質の高い看護職員等の医療従事者の確保を図る。	宮城県				○	○	○	○	○		10,000	10,000	0										10,000	10,000	委託	宮城県糖尿病療養指導士数:610人(R3)→650人(R4)	・地区別研修会開催回数:各地区1回以上(原則、保健所単位)、全体1回 ・地区別連携会議開催回数:各地区1回以上(原則、保健所単位)、全体1回	糖尿病罹患の早期でかかりつけ医と糖尿病専門医との連携体制を構築し、各地区において医師対象研修の実施や多職種連携を強化することで糖尿病腎症重症化予防を図る。
44	医-73	薬剤師確保対策事業	・薬学生に対する宮城県内での就業についての広報、地元薬剤師の活動紹介や体験実習 ・復職研修の実施や登録制度による就業マッチングによる未就業者の復職支援 ・小中高生を対象とした地元薬剤師の活動紹介や体験実習 ・就業中の薬剤師に対する研修を通じた資質向上及び定着促進	宮城県				○	○	○	○	○		11,174	11,174	0										11,174	11,174	混在	薬剤師数(人口10万対):239.0人(R2)→255.2人(R4) ※参考(R2全国平均):255.2人 薬局機能情報定期報告制度※1により報告※2のある県内に登録されている薬剤師数:2,784人(R3)→2,867人(R4) ※1 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第8条の2の規定に基づき、医療を受ける者が薬局の選択を適切に行うために必要な情報について、薬局開設者が県に報告する制度。 ※2 毎年1回、12月31日時点の情報を翌年の1月31日までに報告する。	・薬剤師過疎地域での薬局実習:6回(参加人数 12人) ・薬剤師過疎地域(被災地含む)修学ツアー:1回(参加人数 20人) ・薬局及び病院に勤務する薬剤師を対象とした講習会:2回(参加人数 40人) ・薬局に勤務する薬剤師に対する、病院での研修プログラムの実施:受講者 2人	薬学生に対するアプローチや復職研修等の実施により県内で就業する薬剤師の確保を図り、薬剤師数の増加につなげる。
45	-	小児医療従事者確保・育成支援事業	・東北大学病院に設置された新生児医療研修センターにおいて、新設の専門教育プログラム・コースに基づき新生児科指導医を養成する ・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣 ・一般小児科医を対象とした小児救急疾患及び発達障害に係る研修会の開催	東北大学病院				○	○	○	○	○		77,346	51,564	25,782										51,564	51,564	2/3	小児人口1万人当たりの小児科医師数:10.8人(R2)→10.8人(R4) 養成した新生児科指導医師数:8人(R3)→9人(R4)	・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣600回以上/年 ・小児救急や発達障害に関連するセミナーの実施回数:10回	一般小児科医を対象とした各種研修を通して小児医療の質を確保するとともに、地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣により、県民が小児医療を受ける機会を確保する。
	医-74	新生児医療研修センターの設置による新生児科指導医の養成	①教育セミナー受講、②メディカル・コーチングのトレーニング・コース履修、③専門医資格取得に向けた勤務、④学位取得に向けた研究の実施。	東北大学病院				○	○	○	○	○		33,949	22,633	11,316										22,633	22,633	2/3			
	医-75	小児救急医療と発達障害診療の充実をめざす診療支援及び研修事業	医療提供体制の構築が遅れている小児救急医療と発達障害診療を重点的に充実させることを目的とし、これらに関する研修事業を実施する拠点を設置する。	東北大学病院				○	○	○	○	○		43,397	28,931	14,466										28,931	28,931	2/3			
46	医-76	救急救命専門医養成・配置事業	救急・集中治療に携わる若手医師の育成及び育成した医師の救命救急センターへの配置	東北大学病院				○	○	○	○	○		18,900	12,600	6,300										12,600	12,600	2/3	救急要請(覚知)から救急医療機関への搬送までに要した平均時間:43.0分(R2)→40.6分(R4) ※参考(R2全国平均):40.6分 救急救命専門医数(人口10万対):3.1人(R2)→3.8人(R4) ※参考(R2全国平均):3.8人	・育成した救急救命専門医の県内病院への配置:11人	高度な救急・集中治療を実施することができる医師を育成・配置することによって、救急救命専門医を継続的・安定的に供給できる体制の構築を図る。
47	医-77	歯科技工士の総合的人材確保事業	若手歯科技工士を対象とした基本的な歯科技工研修会等の開催	宮城県歯科技工士会				○	○	○	○	○		1,814	1,814	0										1,814	1,814	10/10	歯科技工士数(人口10万対):30.5人(R2)→32.0人(R4) 県内の29歳以下の歯科技工士の人数:83人(R2)→84人(R4)	・若手歯科技工士を対象とした歯科技工研修会等の開催:14回(延べ165人)	講習の開催により歯科技工士の技能向上を図ることで、就業する歯科技工士数の増加につなげる。
48	医-78	歯科衛生士復職支援並びに離職防止事業	・未就業の歯科衛生士に対する講習会・実習の開催 ・在職の歯科衛生士に対するセミナーの開催	宮城県歯科医師会				○	○	○	○	○		2,687	2,687	0										2,687	2,687	10/10	歯科衛生士数(人口10万対):90.9人(R2)→113.2人(R4) ※参考(R2全国平均):113.2人 県内の50歳以上の歯科衛生士の人数:415人(R2)→415人以上(R4)	・未就業の歯科衛生士に対する講習会・実習:60人 ・在職の歯科衛生士に対するセミナー:50人	復職研修等の実施により県内で就業する歯科衛生士の確保を図り、歯科衛生士数の増加につなげる。
49	医-79	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	大学の最新知見によるサポートを得ながら、県民の健康課題解決を促進する県内の健康づくりの中心となる保健師・看護師をはじめとした医療従事者の人材育成を行う。	宮城県				○	○	○	○	○		249	249	0										249	249	直営	みやぎヘルスリーダー育成講座修了者数:199人(R3)→319人(R4)	みやぎヘルスリーダー育成講座の開催:2回	メタボリックシンドローム、脳血管疾患などの県民の健康課題の解決を効果的に進めるため、大学の知見を活用し生活習慣病予防対策及び重症化予防対策を中心となって促進する人材の育成により、本県における取組の拡充を図る。
50	医-80	看護学生修学資金貸付事業	県内看護学生に対し、修学資金を貸し付けることにより、県内(仙台市を除く。)の病院や診療所等に勤務する看護職員の確保を図る。(旧国庫補助からの拡充分)	宮城県				○	○	○	○	○		5,040	5,040	0										5,040	5,040	直営	看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1,015.4人(R4) 県内就業率:55.8%(R2)→56.0%(R4)	・将来県内の医療施設等において看護職員の業務に従事しようとする看護学生:30人	県内の看護師等養成所に在学する看護学生に対して修学資金を貸し付けることにより、看護職員の県内定着率を高め、県内の医療機関等で業務に従事する看護職員の充足を図る。
51	医-81	特定地域看護師確保対策修学資金貸付事業	県内看護学生に対し、修学資金を貸し付けることにより、看護師が特に不足している地域の医療施設に看護師を確保し、地域偏在の解消を図る。	宮城県				○	○	○	○	○		23,953	23,953	0										23,953	23,953	直営	看護師数(人口10万対):907.6人(R2)→1,015.4人(R4) 県内就業率:55.8%(R2)→56.0%(R4)	・看護師が特に不足している地域において看護学生の業務に従事しようとする看護学生:32人	看護師が特に不足している地域の医療施設において将来看護師として業務に従事しようとする看護学生に修学資金を貸し付けることで、特定の地域の看護師の確保を図り、地域偏在の解消につなげる。
52	医-82	東北大学地域枠対応医学生修学資金貸付事業	東北大学医学部に地域枠で入学した学生に対し修学資金の貸与を行うことにより、医師不足の解消を図る。	宮城県				○	○	○	○	○		24,000	24,000	0										24,000	24,000	直営	医師数(人口10万対):258.5人(R2)→269.2人(R4) ※参考(R2全国平均):258.8人 自治体病院等(県立病院除く)への医師配置数:93人(R3)→93人(R4)	・修学資金貸与者数 20人	医師少数区域等に所在する地域の医療施設において将来医師として業務に従事しようとする医学生に修学資金を貸し付けることで、医師の確保を図り、地域偏在の解消につなげる。
53	医-83	医学生修学資金等貸付事業	大学医学部に一般枠で入学した学生のうち、卒業後に一定期間知事が指定する医療機関で勤務することに同意した者に修学資金の貸与を行うもの。	宮城県				○	○	○	○	○		33,600	33,600	0										33,600	33,600	直営	医師数(人口10万対):258.5人(R2)→269.2人(R4) ※参考(R2全国平均):258.8人 自治体病院等への医師配置数:93人(R3)→93人(R4)	・修学資金貸与者数 28人	医師少数区域等に所在する地域の医療施設において将来医師として業務に従事しようとする医学生に修学資金を貸し付けることで、医師の確保を図り、地域偏在の解消につなげる。

事業番号	個別事業番号	事業名	事業の内容	事業主体	新規	事業性質	実施地域	提案区分	総事業費	R4事業費(千円)	事業者負担	基金充当額の財源年度別内訳(千円)										補助率等	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連性	
						施設	設備	ソフト		仙南		仙北	大東	石巻	気仙	東部	東部	H27	H27補正	H28	H29					H30
		Ⅴ 介護従事者の確保に関する事業								661,468	644,214	17,254	0	0	0	0	0	0	0	0	644,214	644,214				
54	介-2	介護ロボット・ICT導入活用アドバイザー事業	介護ロボット等を導入する施設に対しアドバイザー業務に当たる、ロボット・ICTの導入に関する専門的知識を有する者に対しての講師謝金等の経費を県が負担するもの。	宮城県			○	○	○	○	○	1,529	1,529	0							1,529	1,529	直営	介護職員の1年間の離職率15.4%（出典：平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版宮城支部）を1%減とする。	アドバイザー委嘱 1名	介護現場でのロボット・ICTの導入を促進することにより、介護職員の負担軽減及び魅力向上を図り、介護職員の離職率減少につなげる。
55	介-3	介護人材確保推進事業（介護人材確保対策連携強化事業＜協議会運営等＞）	行政や職能団体、事業者団体などで構成される協議会を設置し、普及啓発・情報提供・人材確保・育成・労働環境改善等に関する取組について検討する。	宮城県			○	○	○	○	○	1,027	1,027	0							1,027	1,027	直営	介護人材の確保・養成・定着に関する総合的な取組の推進	介護人材確保協議会 2回開催	県内の関係団体が参集する協議会及び部会を適宜開催することにより、介護人材確保・養成・定着に向けての定期的な議論の機会を設け、計画的・総合的な人材確保事業の企画・実施を推進する。
56	介-4	介護人材確保推進事業（認証制度運営事業）	「介護人材を育む取組宣言認証制度」を実施するにあたり、制度を周知・運営する事務局を設置し、事業所の認証手続き及び本事業の効果的な進め方等を検討する委員会を引き続き設置する。	宮城県			○	○	○	○	○	15,798	15,798	0							15,798	15,798	委託	人材育成に取り組む事業者のすそ野を広げることにより、介護職員の入職率の増と、離職率の低下を図る。	認証事業所（第1段階）100事業所（第2段階）30事業所	介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増により離職率等の低下が図られる。
57	介-5	介護人材確保対策緊急アクションプラン事業（介護イメージアップ事業）	小中高生、主婦層、中高年齢者層など、幅広い世代を対象に介護のイメージアップのための情報発信や広報活動を行う。	宮城県			○	○	○	○	○	50,947	50,947	0							50,947	50,947	委託	介護職員の増加	人気タレントを起用したPR動画・PRポスターの制作、動画・ポスターを活用した情報発信	小中高生、主婦層、中高年齢者層など幅広い世代に対し、介護の仕事の魅力をアピールし、将来的な介護業界への参入促進を図る。
58	介-6	介護人材確保推進事業（介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業）	職場体験学習や介護イベント等の実施により、中高生や主婦等に対し介護の魅力に関する啓発を進める他、合同入職式等の実施により、新規入職者の意欲の向上を図る。	宮城県			○	○	○	○	○	7,675	7,675	0							7,675	7,675	委託	新たに介護分野に参入する層の拡大、介護職員の増加	職場体験の開催（目標参加者40名）介護関連イベントを開催する地域の介護事業所団体への支援・入職式及び交流会の開催	若年層や主婦層などに対し介護の魅力をアピールし、将来的な介護業界への参入促進を図る。
59	介-7	老人クラブ活動育成事業（事務手続き等支援事業）	老人クラブ会員に対して事務作業をサポートする。	宮城県			○	○	○	○	○	2,500	2,500	0							2,500	2,500	10/10	老人クラブ会員の事務作業のサポート	老人クラブ会員の事務作業のサポート（訪問）件数10件	老人クラブ会員に対して事務作業をサポートすることで、地域の支え合い・助け合い活動の立ち上げや活動の継続・活性化を図るもの。
60	介-8	介護職員初任者研修受講支援事業（介護未経験者に対する研修支援）	無資格者を新たに雇用し、介護業務に従事させながら、雇用期間中の勤務の一部として介護業務に必要な介護職員初任者研修等を受講させ、介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修期間の代替要員相当の経費を補助する。	宮城県			○	○	○	○	○	19,296	19,296	0							19,296	19,296	定額	介護職員初任者研修等の受講を支援することによる、未経験者の掘り起こし	受講者数150人	無資格者を雇用することで新たな人材を掘り起こし、介護職員初任者研修を受講させ知識や技術を習得させることにより人材の育成と定着を図り、介護人材の増加につなげる。
61	介-9	介護人材確保緊急アクションプラン事業（外国人介護職員資格取得支援事業）	県内の介護施設等に就労する外国人介護職員のうち、介護福祉士国家資格を取得し、介護現場における中核的な役割を目指す職員に対し、資格取得の要件となる「介護福祉士実務者研修」の受講費用等と、当該職員が研修を受講する期間の代替要員相当の経費を補助するもの。	宮城県	●		○	○	○	○	○	6,670	6,670	0							6,670	6,670	補助率10/10	外国人介護人材の定着・介護施設等における外国人を雇用しやすい基盤の形成	受講者数57人	介護福祉士国家資格の取得を支援することにより、外国人介護職員が長く就労し、中核職員としての定着を図るとともに、当該職員の短期間での帰国リスクを低減し、介護施設等が外国人を雇用しやすい基盤を形成する。
62	介-10	元気高齢者等活躍支援事業（地域人材を活用した介護助手導入促進事業）	介護事業所団体等が、高齢者や主婦など地域の多様な人材を「介護助手」として、直接介助以外の補助業務に従事させることで、専門職の働き方の工夫など介護事業所内の労働環境の改善を図る取組を補助する。	宮城県			○	○	○	○	○	8,259	8,259	0							8,259	8,259	委託	介護助手を導入・活用する事業所の増加	介護助手の導入に関する介護事業所・求職者間マッチング会の開催：4回程度	介護助手という業態の浸透・活用機会の増加による、介護職員の負担軽減と定着率の向上
63	介-11	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	・宮城県福祉人材センター等への求職者と求人事業所に対する、合同就職面談会の実施・キャリア支援専門員による相談、的確な求人情報の提供、入職後のフォローアップ相談の実施・事業所を対象に社会保険労務士や公認会計士等による経営・人事・労務管理に関する指導、助言等	宮城県			○	○	○	○	○	18,904	18,904	0							18,904	18,904	委託	介護職員の増加	福祉・介護人材マッチング機能強化事業による就業者数 60人	福祉・介護人材マッチング機能強化事業の実施により、介護人材と求人事業所を適切にマッチングさせることで、介護サービス従事者の増を図る。
64	介-12	介護人材確保緊急アクションプラン事業（チームケアの実践に向けたコンサルティング支援事業）	介護福祉士や介護助手などの多様な人材を含む介護職の効率的なチーム体制構築に向けた支援計画の立案及び支援を実施する。	宮城県	●		○	○	○	○	○	2,420	2,420	0							2,420	2,420	委託	介護従事者の業務負担軽減、離職防止	支援事業所数：3事業所程度	介護現場におけるケアの手法や効率的なチーム体制の見直し及び支援により、介護従事者の負担軽減、離職防止につながる。
65	介-13	介護人材確保対策緊急アクションプラン事業（外国人留学生の学習・生活支援補助）	県内介護施設等へ就労予定の留学生等に対し、当該介護施設等が奨学金（学費、生活費等）の給付等を行う場合に、給付等に要する経費の一部を助成する。	宮城県			○	○	○	○	○	11,239	11,239	0							11,239	11,239	補助率1/3	外国人介護人材の確保及び円滑な受入支援体制の構築。	留学生等の受け入れ 85名	留学生等への金銭的補助を通じて介護職への就職を促すとともに、受入施設等の負担軽減による積極的な受入体制の構築を目指す。
66	介-14	介護分野就職支援金貸付事業	他業種で働いていた者等であって、介護職員初任者研修等の一定の研修を修了した者に返済免除付きの就職支援金を貸し付けする。	宮城県社会福祉協議会			○	○	○	○	○	10,500	10,500	0							10,500	10,500	10/10	令和7年度介護職員需要（推計）数 41,413人 令和7年度介護職員供給（推計）数 37,225人 令和7年度介護職員不足（推計）数 4,188人	就職支援金被貸与者数 50名（見込）	就職支援金被貸与者が介護職に従事することで、受給ギャップを縮小することが見込まれる。
67	介-15	福祉系高校修学資金貸付事業	福祉系高校の学生に返済免除付きの修学資金を貸し付けする。	宮城県社会福祉協議会			○	○	○	○	○	23,100	23,100	0							23,100	23,100	10/10	令和7年度介護職員需要（推計）数 41,413人 令和7年度介護職員供給（推計）数 37,225人 令和7年度介護職員不足（推計）数 4,188人	修学資金被貸与者数 各学年50名（見込）	修学資金被貸与者が卒業後は介護福祉士として就業することで、受給ギャップを縮小することが見込まれる。
68	介-16	ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図るもの。	宮城県			○	○	○	○	○	2,069	2,069	0							2,069	2,069	委託	介護支援専門員の資質向上	助言・指導者等の派遣回数：30回	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携の方法や助言・指導等を行うことで、知識経験を共有し、対象の介護支援専門員の資質向上が図られる。
69	介-17	介護支援専門員資質向上事業	介護支援専門員の資質向上に資する法定研修等を実施するもの。	宮城県			○	○	○	○	○	5,784	1,059	4,725							1,059	1,059	委託	介護支援専門員の養成、資質向上	研修受講者数 ○実務研修：150人 ○再研修：150人 ○更新研修（実務未経験対象）：200人 ○専門Ⅰ・更新Ⅰ：200人 ○専門Ⅱ・更新Ⅱ：600人 ○主任介護支援専門員研修：150人 ○主任介護支援専門員更新研修：300人	介護支援専門員として業務を行うためには、介護支援専門員として、登録を受け、証の交付を受ける必要がある。登録及び証の交付を受けるためには所定の研修を修了しなければならない。
70	介-18	介護人材確保推進事業（キャリアパス支援事業）	人材育成の困難な小規模事業者の介護職員に対する研修支援やリーダーや中堅職員に対する高度専門技術習得等のための研修など、経験や能力に応じた段階別研修を実施する。	宮城県			○	○	○	○	○	11,247	11,247	0							11,247	11,247	委託	職場定着の促進、現場のリーダーの育成、介護サービスの質の向上	研修開催50回 小規模事業者に対する訪問研修5回	経験・能力にあった段階別の研修を実施することで、目標を持ちながら長く働くきっかけとなる上、職員のスキルアップを図ることで、介護サービスの質の向上につなげることができる。
71	介-19	介護職員等医療的ケア研修事業	1 喀痰吸引等研修の実施（社会福祉士及び介護福祉士法施行規則附則第11条に定められた別表1及び別表2の研修の実施）＜講義50時間／演習／実地研修（定められた回数以上）＞ 2 喀痰吸引等研修の実施（基本研修免除者対象） 3 喀痰吸引等研修の実施（経管栄養の半固形対象者） 4 指導者養成講習の実施（喀痰吸引等研修の指導講師の養成）	宮城県			○	○	○	○	○	10,750	10,750	0							10,750	10,750	委託	介護職員のサービス向上	1年間の喀痰吸引等研修の受講者 100名 1年間の指導者養成講習の受講者 50名	・喀痰吸引等研修を実施することにより、認定特定行為業務従事者の登録者の増大を図る。また、基本研修免除者を対象とした研修（演習及び実地研修）を設け、介護福祉士等基本研修免除者の当該登録者の促進をはかる。・指導者養成講習を実施し指導講師を増加することにより、喀痰吸引等研修及び実地研修の質の向上、また登録研修機関及び登録喀痰吸引等事業者の増大を図る。

事業番号	個別事業番号	事業名	事業の内容	事業主体	新規	事業性質		実施地域		提案区分 国庫 県費 市費 県費 事業費 事業費	R4事業費(千円)			基金充当額の財源年度別内訳(千円)										補助率等	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連性			
						施設	設備	ソフト	仙南		仙台	大・小	国庫	県費	事業費	H27	H27補正	H28	H29	H30	R1	R2	R3					R4	基金充当額計	
72	介-20	登録研修機関研修経費助成事業	介護職員の研修受講を促進するため喀痰吸引等研修を実施する民間の登録研修機関に補助を行うことで、受講生となる介護職員及び所属法人の受講料の負担軽減を図る。	宮城県				○	○	○	○	○	11,220	11,220	0										11,220	11,220	定額	民間の登録研修機関で受講する介護職員の増加	1年間の民間登録研修機関における受講者187名	補助を行い受講料の負担軽減させることにより、民間の登録研修機関の受講者の増大を図る。
73	介-21	登録研修機関初年度経費助成事業	医療的ケア研修の受け皿を拡大するため喀痰吸引等研修を実施 する民間の登録研修機関の初年度経費について補助を行う。	宮城県				○	○	○	○	○	1,000	1,000	0										1,000	1,000	定額	民間の登録研修機関で受講する介護職員の増加	対象事業者:2事業者	初年度経費の補助を行い事業者の経費の負担軽減をすることにより民間の登録研修機関の増大を図る。
74	介-22	介護施設、介護事業所への出前研修(感染症対策)事業	NPO法人等に委託し、介護事業所を訪問して介護職員に対する具体的・実践的な感染症対策研修を実施する。	宮城県				○	○	○	○	○	7,000	7,000	0										7,000	7,000	委託	職場定着の促進、感染症対策に習熟した現場職員の育成、介護サービスの質の向上	研修開催180回、研修受講者1,800人	具体的・実践的な研修を現場で実施すること で、介護職員の不安を軽減し安心して働ける環境を作る。また、介護職員のスキルアップを図ることで、介護サービスの質の向上に繋げる。
75	介-23	介護人材確保緊急アクションプラン事業(外国人介護職員資格取得支援事業) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業	県内の介護施設等に就労する外国人介護職員のうち、介護福祉士国家資格を取得し、介護現場における中核的な役割を目指す職員に対し、資格取得の要件となる「介護福祉士実務者研修」の受講費用等と、当該職員が研修を受講する期間の代替要員相当の経費を補助するもの。	宮城県	●			○	○	○	○	○	4,330	4,330	0										4,330	4,330	補助率10/10	外国人介護人材の定着・介護施設等における外国人を雇用しやすい基盤の形成	受講者数57人	介護福祉士国家資格の取得を支援することにより、外国人介護職員が長く就労し、中核職員としての定着を図るとともに、当該職員の短期間での帰国リスクを低減し、介護施設等が外国人を雇用しやすい基盤を形成する。
76	介-24	介護職員初任者研修受講支援事業(各種研修にかかる代替要員の確保対策事業)	無資格者を新たに雇用し、介護業務に従事させながら、雇用期間中の勤務の一部として介護業務に必要な介護職員初任者研修等を受講させ、介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修期間の代替要員相当の経費を補助する。	宮城県				○	○	○	○	○	19,295	19,295	0										19,295	19,295	定額	介護職員初任者研修等の受講を支援することによる、未経験者の掘り起こし	受講者数150人	無資格者を雇用することで新たな人材を掘り起こし、介護職員初任者研修を受講させ知識や技術を習得させることにより人材の育成と定着を図り、介護人材の増加につなげる。
77	介-25	介護職員就業促進プロジェクト事業	介護業務への就労を希望している離職者等と介護施設等とのマッチングにより雇用確保支援を行うとともに、あわせて資格取得支援を行い、質の高い人材確保と定着を図る。	宮城県				○	○	○	○	○	20,524	20,524	0										20,524	20,524	委託	介護職員の増加	新規雇用者数 30人	本事業の実施により新たに30人の介護職員を雇用し、併せて資格取得支援を行うことで、質の高い人材の確保と定着を図る。
78	介-26	認知症地域医療支援事業	地域の医療資源である医療職に対して研修を実施する。	宮城県・仙台市				○	○	○	○	○	11,714	11,714	0										11,714	11,714	委託補助1/2	1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の適切な医療提供及び地域連携の充実	認知症サポート医養成研修 10名 認知症サポート医フォローアップ研修 40名 かかりつけ医認知症対応力向上研修 60名 病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修 120名 歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修 各20名 看護職員認知症対応力向上研修 150名	医療関係者に対して、認知症の理解や対応に関する研修を行うことで、様々な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供出来る体制を構築し、併せて早期発見による早期治療・ケアへの流れを強化する。
79	介-27	認知症地域支援研修事業	認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チーム員等の活動の質の向上を支援する。	宮城県				○	○	○	○	○	8,367	8,367	0										8,367	8,367	委託定額	1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスのネットワーク機能の強化	認知症初期集中支援チーム員情報交換会 100名 認知症地域支援推進員情報交換会 100名 認知症初期集中支援チーム員研修 30名 認知症地域支援推進員研修 80名 認知症初期自立支援相談研修 30名	研修受講により、認知症の人や家族の相談体制を強化し、早期発見・早期対応システムを強化する他、情報交換会を実施することで、資質向上や連携強化につながる。また、認知症の初期段階から適切な相談窓口につなぐことで、認知症の診断を受けてから支援につながるまでの空白期間の縮小を図る。
80	介-28	認知症介護実務者総合研修事業	認知症介護の指導的立場にある者や認知症の介護に携わる施設及び在宅サービス提供事業者等の職員に対し、研修等を実施する。	宮城県、仙台市、認知症介護研究・研修仙台センター				○	○	○	○	○	2,878	2,878	0										2,878	2,878	委託補助1/2	研修受講者が認知症ケア技術を理解し、施設ケアの質が向上する。	認知症介護指導者フォローアップ研修 3名 認知症介護基礎研修 100名 認知症対応型サービス事業開設者研修 10名 認知症対応型サービス事業管理者研修 45名 小規模他希望型サービス等計画作成担当者研修 10名	多様な立場の認知症ケア従事者への研修を行うことでケアの標準化が図られる。
81	介-29	地域包括支援センター機能強化推進事業	1 地域包括支援センター職員を対象とした研修会の開催 2 宮城県地域包括・在宅介護支援センター協議会との連携 3 地域包括支援センター機能に関する課題検討会	宮城県				○	○	○	○	○	2,000	2,000	0										2,000	2,000	直営	地域包括支援センター運営状況調査(国調査)結果の変化	1 全市町村の地域包括支援センターが参加 2 県内講師による人材育成の体制検討 3 県職員派遣による支援	地域包括支援センター運営状況調査(国調査)の結果を踏まえ、研修会に反映する。また、継続可能な研修体制を構築するため、宮城県地域包括・在宅介護支援センター協議会と連携する。
82	介-30	生活支援サービス開発支援事業	関係団体や市町村等と連携の上、事業の普及・啓発・情報提供、介護人材の確保・育成等の事業を行い、市町村の取組を支援するもの。	宮城県				○	○	○	○	○	42,409	32,280	10,129										32,280	32,280	委託	全ての市町村において、高齢者が地域で安心して生活できる体制が構築される。	・連絡会議:5回・アドバイザー派遣:随時 ・情報交換会:高齢者福祉圏域ごとを目安に年1回以上 ・市町村伴走型支援モデル事業の実施:随時 ・生活支援コーディネーター養成研修:2つの研修コース(基本・実践)からなる体制	記載の市町村支援事業を実施することにより、2025年に向けて、全ての市町村において高齢者が地域で安心して生活できる体制の構築を図る。
83	介-31	市民後見人養成・支援事業	市民後見人活動の支援、成年後見制度研修会及び成年後見制度の利用に関わる関係機関情報交換会の開催	宮城県、仙台市、唐谷市				○	○	○	○	○	1,608	1,608	0										1,608	1,608	直営委託補助1/2	市民後見人候補者名簿の登録者数20名程度維持による、受任体制の確保。	市民後見人活動の支援 市民後見人候補者の養成者数 35名	市民後見人名簿登録者のスキルアップが図られるとともに、権利擁護に関する理解が深まることで、地域の権利擁護体制構築が推進される。
84	介-32	介護人材確保推進事業(介護職員のための相談窓口)	介護現場での経験が豊富な介護福祉士を相談員として電話相談を受け付けるほか、必要に応じて社会保険労務士等の専門家を紹介するもの。	宮城県	●			○	○	○	○	○	4,394	4,394	0										4,394	4,394	委託	介護職員の離職防止	相談件数:70件程度	悩みなどを持った介護職員の相談を受け付けることにより、介護職員の悩み軽減、離職防止につながる。
85	介-33	ロボット等介護機器導入促進事業	介護現場でのロボット・ICTの導入を促進するため、導入経費等について補助するもの。	宮城県				○	○	○	○	○	153,871	151,471	2,400										151,471	151,471	補助1/2ほか	介護職員の1年間の離職率15.4%(出典:平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部)を1%減とする。	介護ロボット導入台数 226台 通信環境整備5事業所 ICT導入 24事業所	介護現場でのロボット・ICTの導入を促進することにより、介護職員の負担軽減及び魅力向上を図り、介護職員の離職率減少につながる。
86	介-34	介護人材確保緊急アクションプラン事業(組織運営コンサルティング支援事業)	専門家による組織改善支援等を企画し伴走型による支援を実施するとともに、県内事業所が自立して組織改善を図るための横展開を目的として、組織改善支援の実施内容をまとめた取組事例集の作成。	宮城県	●			○	○	○	○	○	12,100	12,100	0										12,100	12,100	委託	従業員満足度向上、離職防止	支援事業所:4事業所程度	専門家による導入支援によって、支援対象施設での環境改善を後押しするとともに、その成果を横展開することで、働き方改革の機運を高める。
87	介-35	介護人材確保対策緊急アクションプラン事業(介護職働き方改革応援宣言プロジェクト事業)	新たに週休3日制を柱とした働き方改革に取り組む介護事業所に対して、専門家を派遣し、制度構築や運用等について支援を行う。また、昨年度のモデル事業所の事例も含め、制度運用におけるノウハウを集約し、今後の導入拡大に向けた情報の横展開を図る。	宮城県				○	○	○	○	○	40,644	40,644	0										40,644	40,644	委託	週休3日制導入事業所でのワーク・ライフ・バランスの向上(残業時間の減少・休暇取得状況の改善等)	支援対象事業所:12施設(新規5施設及び継続7施設) 制度導入に関する事業説明会・報告会:7回程度	専門家による導入支援によって、支援対象施設での環境改善を後押しすると共に、その成果を横展開することで、働き方改革の機運を高める。

事業番号	個別事業 番号	事業名	事業の内容	事業主体	新規	事業性質			実施地域	提案区分	R4事業費(千円)			基金充当額の財源年度別内訳(千円)										補助率 等	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連性
						施設	設備	ソフト			総事業費	基金充当額	事業者負担	H27	H27補正	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	基金充当額計				
88	介-36	新型コロナウイルス関連要介護高齢者支援事業（介護事業所での感染症発生に備えた事業所支援体制構築）	県内介護施設関連団体等と連携し、感染症発生により職員に欠員が生じた施設へ応援職員を派遣するための体制構築（派遣候補者の募集・名簿化・調整等）を図る。	宮城県			○	○	○	○	9,000	9,000	0									9,000	9,000	委託	介護施設等での感染症発生時の迅速かつ十分な応援派遣体制の確立	関連団体との連携による、応援派遣候補者の確保 500名程度	関連団体との連携により十分な母数の候補者を確保することで、感染症発生時に適切な応援職員派遣を実施する為の下地を確保する。
89	介-37	介護人材確保対策緊急アクションプラン事業（外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業）	介護施設等に対し、外国人介護人材を受け入れるための環境整備等に係る費用の一部を助成する。	宮城県			○	○	○	○	12,400	12,400	0									12,400	12,400	補助2/3	外国人介護人材の円滑な受入支援体制の構築。	外国人介護人材受入施設等の増加	外国人介護人材への学習・生活支援等を通じて円滑な就労・定着を図るとともに、受入施設等の環境整備等に係る費用を助成することにより、介護施設等への積極的な外国人介護人材の受入れ・労働環境整備を促す。
90	介-38	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	新型コロナウイルス感染症が発生した施設に対し、通常では想定されない「かかり増し経費」等について支援を行う。	宮城県			○	○	○	○	87,000	87,000	0									87,000	87,000	定額	介護施設等におけるクラスター発生を抑制し、サービス提供体制の確保を行う。	発生した事業所等におけるサービスの継続又は一定期間の休業の後の再開…100%	「かかり増し経費」を支援することにより、発生事業所等においてサービス提供体制確保を図る。
Ⅵ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業											61,166	58,254	2,912	0	0	0	0	0	0	0	58,254	58,254					
91	医-84	地域医療勤務環境改善体制整備事業	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関における医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組を支援。	宮城県			○	○	○	○	61,166	58,254	2,912									58,254	58,254	9/10 10/10	医師数（人口10万対）：258.5人（R2）→269.2人（R4） ※参考（R2全国平均）：258.8人 特定行為研修修了者数：37人（R3）→44人（R4）	総合的な取組を実施する医療機関数：2医療機関	特に勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組により、医師の負担軽減・定着が図られる。

●令和4年度 実施事業合計											総事業費	基金充当額	事業者負担	H27	H27補正	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	基金充当額計
Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業											1,436,770	806,555	630,215	349,000	0	251,900	0	0	0	0	0	205,655	806,555
Ⅰ-2 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業											0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業											427,932	380,993	46,939	0	0	0	0	31,904	0	64,893	37,805	246,391	380,993
Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業											2,735,845	2,735,845	0	0	1,920,058	0	0	0	0	0	0	815,787	2,735,845
Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業											1,590,796	1,119,968	470,828	0	0	0	0	0	0	8,990	32,056	1,078,922	1,119,968
Ⅴ 介護従事者の確保に関する事業											661,468	644,214	17,254	0	0	0	0	0	0	0	0	644,214	644,214
Ⅵ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業											61,166	58,254	2,912	0	0	0	0	0	0	0	0	58,254	58,254
合計											6,913,977	5,745,829	1,168,148	349,000	1,920,058	251,900	0	31,904	0	73,883	69,861	3,049,223	5,745,829
うち医療分計											3,516,664	2,365,770	1,150,894	349,000	0	251,900	0	31,904	0	73,883	69,861	1,589,222	2,365,770
うち介護分計											3,397,313	3,380,059	17,254	0	1,920,058	0	0	0	0	0	0	1,460,001	3,380,059